

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第29期) 至 平成20年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(E05059)

# 目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	32
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	110
第7 【提出会社の参考情報】 .....	111
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	111
2 【その他の参考情報】 .....	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	112
監査報告書 .....	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第29期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203—5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 谷 隆博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203—5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 谷 隆博

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)  
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜三丁目17番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	266,170	226,795	239,021	294,374	319,289
経常利益 (百万円)	17,386	18,129	20,534	25,902	26,054
当期純利益 (百万円)	9,822	10,872	11,517	14,045	15,419
純資産額 (百万円)	104,004	105,335	115,651	140,491	145,712
総資産額 (百万円)	168,826	160,845	178,079	214,896	218,092
1株当たり純資産額 (円)	1,733.47	1,819.34	2,007.88	2,093.52	2,207.44
1株当たり当期純利益 (円)	160.26	182.88	197.87	225.90	232.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	182.75	197.76	225.70	232.67
自己資本比率 (%)	61.6	65.5	64.9	65.1	66.6
自己資本利益率 (%)	9.5	10.4	10.4	11.0	10.8
株価収益率 (倍)	29.14	18.97	23.45	25.01	12.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,588	14,194	7,918	24,281	10,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176	△4,857	△1,768	△15,710	3,577
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,540	△10,151	△3,343	△3,873	△10,137
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,461	52,637	55,489	67,083	70,977
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,310 [1,790]	3,095 [1,836]	3,343 [2,226]	5,985 [3,108]	6,312 [4,221]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、第28期以降の各数値には同社グループの合併日以降の業績等が含まれております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	245,667	213,890	228,519	275,653	295,651
経常利益 (百万円)	12,074	12,219	15,688	18,916	21,590
当期純利益 (百万円)	8,514	8,652	10,438	11,269	23,222
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	61,500	61,500	61,500	68,300	67,000
純資産額 (百万円)	94,027	93,179	102,377	119,393	132,530
総資産額 (百万円)	156,565	150,928	167,153	198,785	209,417
1株当たり純資産額 (円)	1,567.49	1,609.79	1,778.24	1,786.30	2,015.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	139.15	145.81	180.20	181.26	350.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	145.71	180.10	181.09	350.40
自己資本比率 (%)	60.1	61.7	61.2	60.1	63.3
自己資本利益率 (%)	9.2	9.2	10.7	10.2	18.4
株価収益率 (倍)	33.56	23.80	25.75	31.17	8.59
配当性向 (%)	18.7	20.6	33.3	38.6	22.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,992 [942]	1,870 [953]	1,989 [1,333]	3,271 [1,617]	3,786 [2,377]

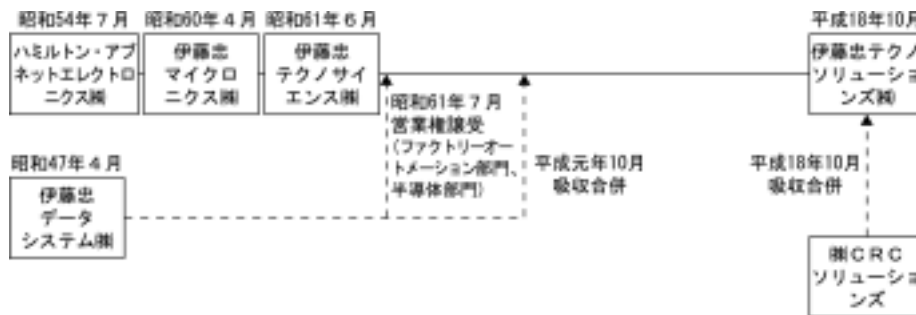
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、第28期以降の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

## 2 【沿革】



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム㈱創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事㈱ 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱(伊藤忠テクノサイエンス㈱の前身)設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム㈱)
昭和59年10月	・伊藤忠商事㈱及び伊藤忠データシステム㈱の資本参加により、伊藤忠商事㈱の子会社となる (ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱)
昭和60年4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱から伊藤忠マイクロニクス㈱に変更 ・東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス㈱から伊藤忠テクノサイエンス㈱に変更 ・東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム㈱からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、 同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム㈱を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱(現：連結子会社)を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー㈱(現：連結子会社)及びシーティーシー・エスピー ㈱(現：連結子会社)を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区(富士見)に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成11年4月	・㈱フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサ ービス㈱(現：連結子会社)に変更
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成12年6月	・ISO14001認証取得
平成16年11月	・東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
平成17年4月	・子会社として㈱マクスコンサルティング(現：連結子会社)を設立
平成17年8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得
平成18年10月	・当社は、㈱CRCソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ㈱」、 英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更 ・同社との合併に伴い、同社の子会社である㈱CRCシステムズ(現：連結子会社)、㈱CRCファミリテ ィーズ(現：連結子会社)、ファーストコンタクト㈱(現：連結子会社)、アサヒビジネスソリュー ションズ㈱(現：連結子会社)、㈱CRCテクノパートナーズ、インフォ・アベニュー(他)を当社の 連結子会社とする。
平成19年1月	・東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
平成19年4月	・当社が、子会社のシーティーシー・テクノロジー㈱のソフトウェア保守業務の全部及びハードウ ェア保守業務の一部を会社分割により承継 ・当社が、子会社のインフォ・アベニュー(他)を吸収合併 ・子会社のシーティーシー・エスピー(他)が、子会社の㈱CRCテクノパートナーズを吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業
(株)マクスコンサルティング (注)	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業

(注) (株)マクスコンサルティングは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

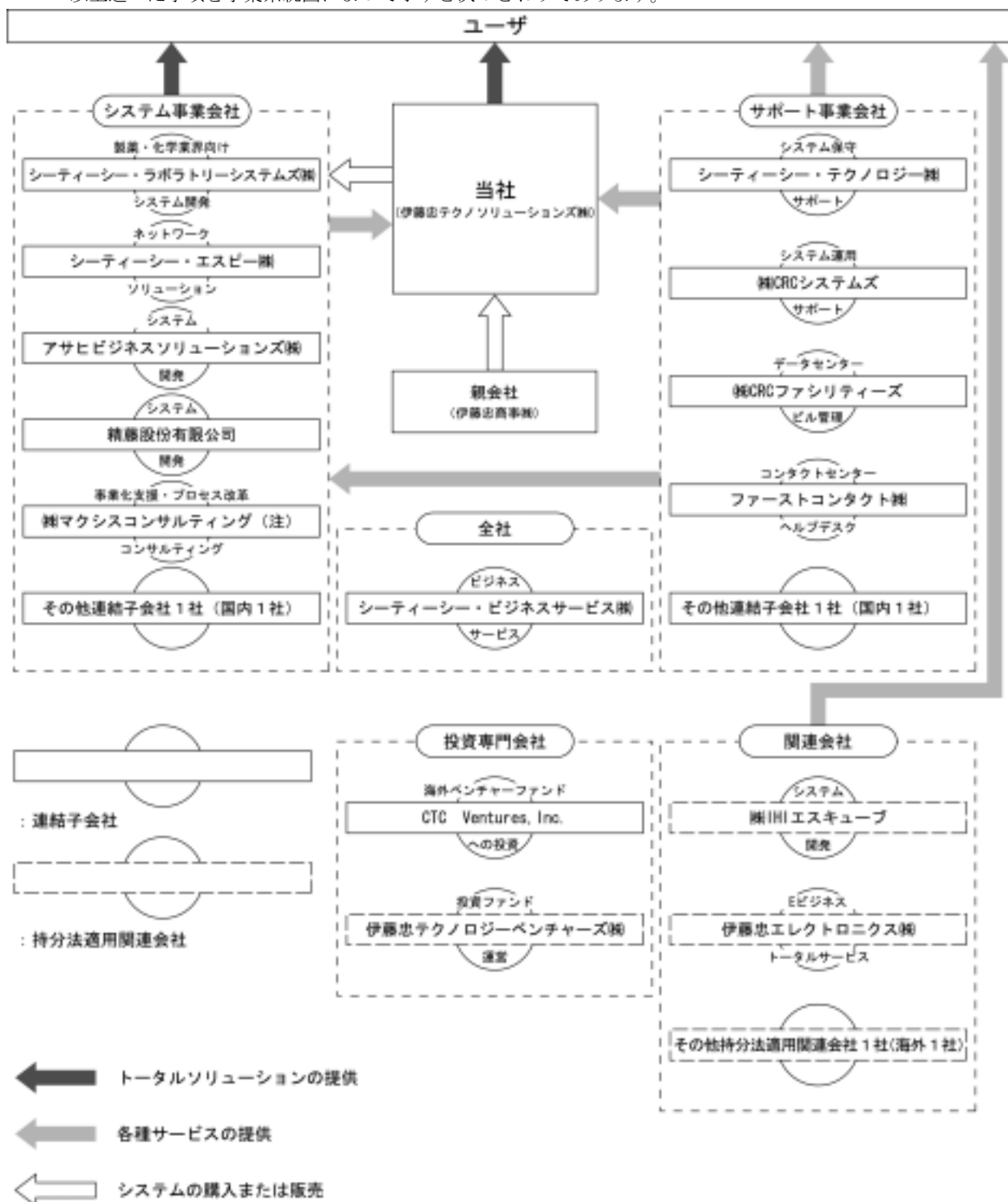
#### (2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
伊藤忠商事(株)(注2、3)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 51.3	同社商品の購入及び当社商品の 販売 役員の兼任等あり

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポ ート事業	100.0	システム保守・サポート業務 の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシ ステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	製菓・化学業界向けシ ステム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネットワー ク システムの販売 役員の兼任等あり
(株)CRCシステムズ	東京都 千代田区	200	システム運用・サポ ート事業	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	200	ネットワークソリュー ション製品の販売事業	100.0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり
(株)CRCファシリティーズ	横浜市 都筑区	100	データセンタービル管 理事業	100.0	データセンタービル施設運営 管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス(株)	東京都 千代田区	100	人事・総務関連業務等 各種ビジネスサー ビス事業	100.0	人事・総務関連業務等のビ ジ ネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 千代田区	50	コンタクトセンター及 びヘルプデスクサー ビス事業	100.0	ヘルプデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ (株)	東京都 中央区	110	システム開発事業	51.0	システム開発・ITコンサル ティング等で連携 役員の兼任等あり
精藤股份有限公司 (注4)	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	システム開発事業	50.0	台湾におけるシステム開発等 の委託 役員の兼任等あり
(株)マクシスコンサルティング (注6)	東京都 千代田区	100	事業化支援及びプロセ ス改革に関するコン サルティング事業	80.0	コンサルティングサービスの 委託 役員の兼任等あり
その他3社(国内2社、海外1社)					

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ (株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投 資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
(株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	システム開発事業	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
伊藤忠エレクトロニクス(株)(注5)	東京都 港区	150	Eビジネスに関するト ータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
その他1社(海外1社)					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 同社は他に当社の株式3.2%(議決権所有割合)を退職給付信託に拠出しております。  
 4. 支配力基準により子会社としたものであります。  
 5. 影響力基準により関連会社としたものであります。  
 6. 平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	3,482 [2,115]
サポート事業	2,489 [1,974]
全社(共通)	341 [ 132]
合計	6,312 [4,221]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,786 [2,377]	35.8歳	9.5年	7,561,114

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ515人増加しておりますが、その主な理由は新規採用及びグループ事業再編に伴って増加したものであります。

### (3) 労働組合の状況

従業員の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど緩やかな成長が持続したものの、後半にかけてはサブプライムローン問題を契機とする株価の低迷や円高の進展、資源・原材料価格の高騰などの影響もあり、景気の先行きに関しては不透明な状況となりました。情報サービス業界におきましては、金融機関などのシステム投資の増加に加え、企業や官公庁における法規制対応やセキュリティ対策、複雑化するシステムの効率化やアウトソーシング需要の高まり等を受けて、拡大基調で推移しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、平成19年度を「飛躍の年」と位置付け、「成長に向けた施策の実行」、「収益構造4:3:5（保守・運用：開発・SI：製品販売）モデル実現のための施策の実行」、「魅力ある企業になるための経営インフラの強化」を重点テーマとして、事業基盤の強化と収益力の向上に取り組みました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは、固定通信事業者向けの次世代通信網構築や料金定額制の導入に伴い利用量が増加基調にあるネットワーク設備の増強需要等を背景に、携帯通信事業者向けIPネットワークインフラの構築や運用サポートに注力しました。また、次世代高速無線の商用化に向けて、早期から新しい技術分野における提案活動を行い、センター設備の供給ベンダーに選定されるなど、今後のビジネス基盤の拡大に努めました。金融業界向けでは、内部統制強化やグローバル展開、災害時対策に伴うシステム投資拡大を背景に、大型案件の獲得や開発案件の受注に努め、大手銀行・証券会社等を中心に市場系システムの基盤構築、リスク管理などの情報系システムの構築や、データセンター案件が拡大しました。製造業や流通業界向けでは、「スーパーアカウント」と位置づける特定顧客・有力顧客とのビジネス拡大に注力し、サーバ統合やストレージ関連など当社が得意とするインフラ構築案件や販売・店舗管理などのソリューション拡販に努めました。データセンタービジネスでは、企業におけるデータ量の増大やシステム運用コストの削減など旺盛なアウトソーシング需要を受けて、横浜コンピュータセンター(YCC)の増床を実施するとともに、省電力化など環境面に配慮した当社として5箇所目のデータセンターとなる目白坂データセンターの新設（平成20年秋稼動予定）を決定しました。公共向けでは、科学・解析業務等の専門分野での取引拡大に加えて、入札形式や分割発注などの動きを受けて、中央官庁や自治体向けビジネスの拡大に注力し、シンクライアントなどのセキュリティ対策やコールセンターシステムの構築など、大型インフラ構築案件において実績を積み上げました。

近年注力している開発・SIビジネスの強化に向けては、開發生産性や品質向上を図るべく「システムエンジニアリング室」を設置するとともに、システム開発・運用に関する標準化手法等を体系化した「SINAVI」を整備・導入するなど体制の強化を図りました。また、仮想化技術におけるトップベンダーである米国VMware Inc.と国内で初めてとなるGlobal System Integrator契約を締結し、今後の成長が見込まれる分野でのソリューションの拡充を図ったほか、インド大手ITベンダーであるWipro Ltd.と国内及び海外におけるSIビジネス分野で包括提携することで合意するなど、今後の海外戦略の足がかりを築きました。さらに、サービスビジネスにおいても、新たな取り組みとして、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせた従量課金制のサービス利用型ビジネスである「IT統合基盤サービス」を開発するなど、幅広い顧客需要に応えられるビジネス基盤を順次拡大しつつあり、ビジネスモデルの変革に向けて、着実に前進しました。

会社の中長期成長を支える人材育成につきましては、技術力向上や顧客のグローバル展開に対応するため、若手社員を対象とした短期海外研修や主要海外ベンダーへの人員派遣を実施しました。また、エンジニア個人個人の成果を正しく評価し、その後のキャリア形成の指標ともなる「エンジニアスキル認定制度」を整備し、高度な知識と豊富な経験を積んだ技術者を「スーパーエンジニア」に認定するなど、テクノロジー・リーディング・カンパニーとしての地位を揺るぎないものとするべく、人材の育成・強化に注力しました。

この他、ダイバーシティへの取り組みにも注力し、東京労働局より仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として「次世代認定マーク」を取得したほか、事業活動におけるCSR（企業の社会的責任）活動をより多くのステークホルダーに理解いただくため、新たに「CTCグループCSRレポート2007」を作成しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、上期こそハードウェア製品を中心とする需要低迷や案件大型化に伴う売上計上期間の長期化等からやや勢いにかける展開となったものの、下期にかけて開発・SIやサービスビジネスでの受注高及び売上高が順調に拡大し、連結売上高は319,289百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。また、受注残高は125,476百万円（同26.9%増）と連結会計年度末としては過去最高水準に達しました。

利益面では、一部の開発案件において不採算案件の発生があったものの、ビジネスモデルの進化に伴う開発・SI及びサービス分野における収益寄与の拡大や生産性の向上により、売上総利益率は25.2%となりました。また、販売費及び一般管理費は、人員増やオフィス増床に伴う費用の増加等により55,406百万円（同20.7%増）となり、増収効果やその他経費の抑制に努めたものの吸収するまでには至らず、営業利益は25,013百万円（同1.8%減）となりました。営業外損益では、受取利息の増加や持分法による投資損益の改善などもあり、経常利益は26,054百万円（同0.6%増）となったほか、特別損益では前連結会計年度計上の合併関連費用がなくなったこと等により、当期純利益は15,419百万円（同9.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として開発・SI業務におけるビジネス規模拡大により246,676百万円（同4.0%増）となり、営業利益は経費の増加や不採算案件の増加等があったものの、増収効果及び収益性の改善により吸収する形となり、13,387百万円（同15.0%増）となりました。サポート事業は、データセンター等のサービスビジネスが通期で寄与したことに加えて、ハードウェアやソフトウェア製品における保守ビジネスが堅調に推移し、売上高は72,613百万円（同27.0%増）となった一方で、営業利益は運用ビジネスでの体制強化に伴う人員増や設備費用の負担増等により24,595百万円（同1.3%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,893百万円増加し、70,977百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10,486百万円となりました。これは、法人税等の支払が8,813百万円、売上債権の増加が4,954百万円、仕入債務の減少が2,810百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が25,281百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が1,309百万円増加したものの、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で8,890百万円、たな卸資産の増加により8,822百万円の支出増となったこと等により、得られた資金は13,794百万円（前連結会計年度比56.8%減）減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3,577百万円となりました。これは、有形固定資産の取得により2,603百万円、無形固定資産の取得により3,879百万円の支出があったものの、預け金の払戻による収入が10,000百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、主に預け金の預入による支出の減少と預け金の払戻による収入の増加により19,135百万円の資金回収となったこと等により、15,710百万円の資金使用から3,577百万円の資金獲得に転じております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10,137百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出4,983百万円、配当金の支払額5,328百万円等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が4,955百万円、配当金の支払額が1,446百万円増加したこと等により、使用した資金は6,264百万円（前連結会計年度比161.7%増）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	61.6	65.5	64.9	65.1	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	165.8	124.8	149.9	175.7	90.8
債務償還年数(年)	—	—	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	9,441.5	3,929.6

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 債務償還年数は、18年3月期以前については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、18年3月期以前については利払いがないため記載しておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	42,491	143.1
サポート事業	—	—
合計	42,491	143.1

(注)金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	96,510	101.8
サポート事業	—	—
合計	96,510	101.8

(注)金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システム事業	254,485	103.5	79,298	110.9
サポート事業	91,388	143.6	46,177	168.5
合計	345,873	111.7	125,476	126.9

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	246,676	104.0
サポート事業	72,613	127.0
合計	319,289	108.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	39,349	13.4	36,445	11.4

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	101,481	34.5	98,512	30.8
電気	22,970	7.8	23,215	7.3
製造等	39,588	13.4	48,718	15.3
情報サービス	55,095	18.7	65,798	20.6
公共	10,800	3.7	9,443	2.9
商業・運輸	15,005	5.1	19,777	6.2
金融・保険	28,232	9.6	29,010	9.1
その他	21,199	7.2	24,814	7.8
合計	294,374	100.0	319,289	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ITビジネスを取り巻く環境は、技術革新など目まぐるしいスピードで変化しており、企業はこうした環境の変化に柔軟に対応していくことが求められております。

このような状況の中、中長期にわたり持続的成長を実現させるためには、環境の変化や顧客のビジネスニーズを機敏にとらえ、成長戦略を確実に実行できる人的リソースの育成・強化が不可欠です。当社グループといたしましては、さまざまなビジネスニーズの獲得に向けて、エンジニアをはじめとする人材確保はもとより、専門知識やスキルを有する人材の育成に注力することにより、企業優位性の維持を図っております。このような考えのもと、エンジニアを対象としたスキル認定制度の導入や特定技術領域におけるスペシャリストをスーパーエンジニアとして社内認定するなどの施策や処遇実施に加えて、企業のグローバル対応や先進技術の習得に向けて、継続的に海外研修や主要ベンダーへの派遣等を行っております。

また、開発・SIやサービスなどのビジネスモデルが進化するにつれて、プロジェクト管理強化による不採算案件の減少や外部パートナーの積極活用、販売費及び一般管理費の抑制などにより、さらなるコスト競争力の向上に努め、安定した収益基盤の確立に向けて注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化を推進し、更に情報管理に関する意識向上を目的として、社内啓発、教育等の活動を推し進めております。

#### (2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかし、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー、開発会社及び標準化団体等とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

#### (3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、見積提出前に受託可能かどうかの経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗・採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

#### (4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追い付かなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、親会社である伊藤忠商事(株)のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。

製品供給/サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。

在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。

為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) データセンター事業に関するリスク

データセンター事業では電源設備、空調設備などの設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。保有スペース、電源のキャパシティなど需要に対応できない場合、採算が悪化し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化等による利益率の低下が起こる懸念があります。このため、設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めております。

データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。したがって、地震、大規模停電、テロ被害も含め不慮の事態が起こった場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、各拠点ともに堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めております。

(6) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始
シスコシステムズ合同会社	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成19年8月1日から 平成21年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

## 6 【研究開発活動】

当社では、継続的な成長を支える取組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドンなどの世界各国のネットワークを通じて、マルチベンダーシステムの開発、動作検証、性能評価、最新テクノロジーの計画的な調査、独自開発資産の形成、新規事業の開拓、を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は695百万円（全額システム事業）であり、主な用途は次のとおりであります。

- (1) 日本発のシステム開発言語として世界的に注目を集めている「Ruby」の技術検証及び普及支援やシステムの効率化と拡張性向上を実現する仮想化技術の推進に向けて主要チップメーカーやOSメーカーとのコラボレーションによる技術検証、さらにWeb2.0の実用を見据えAjaxやFlashなどリッチクライアント技術の実証プロジェクトの推進など、将来当社のビジネスに寄与すると見込まれる技術の開拓と検証を実施いたしました。とくに、Rubyについては、地域の技術者コミュニティへの参画や認定技術者制度の整備支援などを通じ、認知向上のための支援活動にも注力しました。
- (2) 情報通信分野では、次世代無線技術として期待される「WiMAX」、携帯向け次世代放送システム技術「モバイルブロードキャスト」や、NGN(Next Generation Network)上のマネジメントフレームワーク「NGN-OPS」など、インフラ領域から新サービス領域まで、今後成長が見込まれる技術分野における製品の開拓及び検証を、積極的に行いました。特にWiMAXについては、総務省が実施する広帯域無線アクセスの実証実験に参画し、将来におけるビジネス展開の布石となる技術やノウハウの修得にも取り組みました。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、合併効果が通期に寄与したことに加えて、当社が注力する開発・SIビジネスや保守・運用サービスビジネスが順調に拡大したことにより、前連結会計年度と比べて24,915百万円（前連結会計年度比8.5%）増加し、319,289百万円となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、サービスビジネス拡大に伴う運用コストや減価償却負担の増加、開発ビジネスでの不採算案件の増加等があったものの、増収効果に加えて、ビジネスモデルの変革に伴う売上構成比の変化等により、前連結会計年度に比べて9,037百万円（同12.7%）増加し、80,420百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度の24.2%から1.0ポイント上昇し、25.2%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9,489百万円（同20.7%）増加し、55,406百万円となりました。主な増加要因は、人員増やオフィス増床に伴う費用の増加等によるものです。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益は、売上の増加や売上総利益率の改善による利益寄与があったものの、先行投資に伴う費用負担を吸収するには至らず、前連結会計年度と比べて451百万円（同1.8%）減少し、25,013百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の8.7%から0.9ポイント低下し、7.8%となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ19百万円（同1.7%）減少し、1,114百万円となりました。これは短期運用資産の増大に伴う受取利息の増加や持分法による投資利益の改善があったものの、投資事業組合運用益が大幅に減少したことによりです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ622百万円（同89.4%）減少し、73百万円となりました。主たる要因は、前連結会計年度において取込損失を有する持分法適用関連会社の保有株式を売却したことにより、同損失がなくなったことによるものです。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ151百万円（同0.6%）増加し26,054百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の8.8%から0.6ポイント低下し、8.2%となりました。

#### 特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の971百万円から388百万円となりました。主たる内容は、投資有価証券売却益244百万円や貸倒引当金戻入益91百万円を計上したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の2,902百万円から1,161百万円となりました。主たる減少要因は、前連結会計年度に合併に伴い費用計上していたオフィス移転費用やシステム再編費用、合併関連費用などがなくなったことによるものです。

これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,309百万円（同5.5%）増加し、25,281百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し、9,825百万円となり、少数株主損益は前連結会計年度に比べ67百万円（同64.9%）減少し、36百万円の少数株主利益となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ1,374百万円（同9.8%）増加し、15,419百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度と同水準の4.8%となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,195百万円（同1.5%）増加し、218,092百万円となりました。

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,777百万円（同1.0%）増加し、178,048百万円となりました。主たる増加要因は、短期資金運用の一環としてコマーシャルペーパーを追加購入したことにより、有価証券が16,986百万円増加したことに加え、営業活動の拡大に伴い受取手形及び売掛金が4,953百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円（同3.7%）増加し、40,043百万円となりました。主たる増加要因は、基幹系システムへの投資等によりソフトウェア資産が2,786百万円増加したことによるものです。

#### 負債

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,025百万円（同2.7%）減少し、72,380百万円となりました。主たる減少要因は、製品販売の減少に伴う商品仕入の減少等から支払手形及び買掛金が2,818百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ5,220百万円（同3.7%）増加し、145,712百万円となりました。これは、主に自己株式の消却により資本剰余金が1,181百万円減少したものの、業績の拡大に伴い、利益剰余金が6,882百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末65.1%から1.5ポイント上昇し66.6%となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

##### 流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下、資金）の残高は70,977百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,893百万円増加しました。資金の内訳としましては、現金及び預金24,010百万円、取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券41,966百万円、預入期間が3ヶ月以内の預け金5,000百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより資金を効率的に運用しております。また、余剰資金につきましても、信用リスク及び流動性リスクを軽減するため、元本リスクが少なく、金利及び為替の変動リスクがない金融商品にて運用を行っております。

なお、当社グループにおきましては、健全な財政状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す十分な能力に加えて、不測の事態に備えて金融機関8行との間でコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく平成20年3月31日現在の借入未実行残高は10,000百万円であります。

##### 資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は6,358百万円であり、主な投資内容に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資資金の資金需要に対して、現状、内部資金によって賄っており、社債並びに長期借入金による資金調達は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、基幹系システムへの投資及びデータセンターにおける設備増強を中心に6,358百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備等、合計で370百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、データセンターにおける現有設備の改修・更新・増強、建物のリニューアル等、合計で1,734百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理部門では、基幹系システムの刷新、情報セキュリティ強化等に対し4,252百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成20年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積千㎡)	差入 保証金	合計		
本社 (東京都千代田区)	システム、 サポート 及び全社	販売・企画 業務施設	806	387	179	—	1,944	3,317	1,362 [620]	17,226
大崎オフィス (東京都品川区)	システム	販売・開発 業務施設	1,360	394	57	—	1,436	3,248	1,010 [664]	18,398
九段オフィス (東京都千代田区)	システム	検証施設	362	219	18	—	357	957	76 [25]	7,609
後楽オフィス (東京都文京区)	システム	販売・開発 業務施設	103	112	1	—	219	436	75 [120]	1,823
飯田橋オフィス (東京都新宿区)	システム	販売・開発 業務施設	66	52	3	—	—	122	53 [75]	2,364
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	開発業務施 設	399	168	8	—	641	1,218	6 [3]	5,302
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	70	38	0	—	160	270	226 [125]	3,279
九段南オフィス (東京都千代田区)	サポート	販売・保守 サービス施 設	73	33	15	—	139	262	179 [102]	2,422
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流 センター	66	52	0	—	34	153	8 [8]	11,462
新木場ロジステイ ックセンター (東京都江東区)	サポート	物流 センター	110	63	0	—	30	204	21 [8]	5,763
横浜コンピュータ センター (横浜市都筑区)	サポート	データ センター	5,064	207	177	1,230 (17)	—	6,679	54 [41]	21,770
神戸コンピュータ センター (神戸市北区)	サポート	データ センター	52	2	—	—	—	54	15 [10]	18,898
大手町インター ネットデータ センター (東京都千代田区)	サポート	データ センター	293	33	7	—	777	1,112	99 [32]	5,248
渋谷データ センター (東京都渋谷区)	サポート及 び全社	データ センター	37	1,176	5,443	—	—	6,657	8 [7]	1,720

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	差入 保証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	九段オフィス (東京都千代田 区)	サポート	保守・運 用サービ ス施設	128	71	26	—	226	288 [279]	—
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	駒沢オフィス (東京都世田谷 区)	サポート	教育サー ビス施設	129	29	—	—	159	28 [9]	—

(注) 1. 上記の各事業所は、横浜コンピュータセンターの一部を除き、すべて賃借しております。

2. 上記(1)の本社、大崎オフィス、九段オフィス、後楽オフィス、飯田橋オフィス、駒沢オフィス、大阪支店及び九段南オフィスについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の [ ] には、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、翌連結会計年度において、75億円の設備投資を計画しております。

その主なものとしては、データセンターにおける重要な設備の新設、改修等にかかわる投資を予定しており、その投資額は、目白坂データセンターの新設及び既存データセンター（横浜、神戸、大手町、渋谷）の現有設備の増強等により、48億円を予定しております。

また、その所要資金については自己資金により充当いたします。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,000,000	67,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権  
(平成16年6月18日同社定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	172個	169個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	10,664株	10,478株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	2,700円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,700円 資本組入額 1,350円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(2,700円)は、平成16年6月18日開催の(株)CRCソリューションズ第46回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

- (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権  
(平成17年6月21日同社定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	278個	275個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	17,236株	17,050株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,220円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,220円 資本組入額 1,610円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の(株)CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用します。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

- (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注1)	6,800	68,300	—	21,763	—	33,076
平成19年6月29日 (注2)	△1,300	67,000	—	21,763	—	33,076

- (注) 1. (株)CRCソリューションズとの合併(合併比率1:0.31)に際して普通株式6,800千株を発行いたしました。  
2. 平成19年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

- (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	72	62	317	211	13	20,373	21,048	—
所有株式数 (単元)	0	141,756	5,956	354,424	65,902	73	101,117	669,228	77,200
所有株式数 の割合(%)	0.00	21.18	0.89	52.96	9.85	0.01	15.11	100.00	—

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。  
2. 自己株式1,234,897株は、「個人その他」に12,348単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	50.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,681	6.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,885	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・ 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.09
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,115	1.67
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,090	1.63
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	667	1.00
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 (株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	526	0.79
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	511	0.76
みずほ信託退職給付信託 みず ほ銀行口 再信託受託者 資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.63
計	—	47,637	71.10

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであります。
3. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,234千株(1.84%)があります。
4. JPモルガン信託銀行(株)から、平成20年3月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,576	5.34

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,234,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,688,000	656,880	—
単元未満株式	普通株式 77,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	656,880	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	1,234,800	—	1,234,800	1.84
計	—	1,234,800	—	1,234,800	1.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権

当該制度は、合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月18日開催の同社定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同社及び同社連結子会社の取締役、監査役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役：7名</li> <li>・監査役：2名</li> <li>・常務執行役員：1名</li> <li>・執行役員：8名</li> <li>・使用人：44名</li> <li>・子会社の取締役：10名</li> <li>・子会社の監査役：1名</li> <li>・子会社の使用人：4名</li> </ul>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月21日開催の同社定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同社及び同社連結子会社の取締役、監査役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役：7名</li> <li>・監査役：1名</li> <li>・常務執行役員：1名</li> <li>・執行役員：6名</li> <li>・使用人：45名</li> <li>・子会社の取締役：8名</li> <li>・子会社の監査役：1名</li> <li>・子会社の執行役員：4名</li> <li>・子会社の使用人：3名</li> </ul>
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月28日～平成19年6月14日)	450,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	450,000	2,273,632,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	226,368,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	9.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月30日～平成19年11月27日)	700,000	2,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	690,700	2,699,912,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,300	88,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	734	3,426,110
当期間における取得自己株式	65	217,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,300,000	4,358,900,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使に代用)	68,068	220,171,484	186	681,690
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	131	430,609	40	146,600
保有自己株式数	1,234,897	—	1,234,736	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理をした株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数についても、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理をした株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況や業績等を勘案したうえで1株当たり年間普通配当金を80円（うち中間配当金40円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は22.8%となりました。また、連結配当性向については34.4%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第29期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月29日 取締役会決議	2,658	40.00
平成20年6月19日 定時株主総会決議	2,630	40.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,750	4,830	5,850	7,440	5,860
最低(円)	1,883	3,340	3,170	4,190	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	4,540	4,320	4,190	3,900	3,160	3,120
最低(円)	3,920	3,550	3,660	2,920	2,650	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		奥田 陽一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	10
取締役 兼 副社長 執行役員	社長補佐 (兼)データ センター事 業グループ 管掌	小菅 和夫 (昭和21年9月8日生)	昭和40年4月 伊藤忠電子計算サービス㈱入社 (平成3年7月 ㈱CRC総合研究所に商号変更) 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社代表取締役 専務執行役員 平成15年10月 同社社長補佐 営業全般担当(兼)データセンタ ー事業担当 平成18年4月 同社ビジネスソリューション第2事業担当 平成18年10月 当社取締役(現任) 兼 専務執行役員 データ センター事業担当役員(兼)データセンター事業 部長 平成19年4月 当社社長補佐(兼)データセンター事業グループ 管掌(現任) 平成20年4月 当社副社長執行役員(現任)	(注3)	49
取締役 兼 副社長 執行役員	社長補佐 (兼)情報通 信システム 事業グルー プ担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事㈱社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 当社営業・技術部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼)業務総括担当役員 平成16年4月 当社社長補佐(現任)(兼)情報通信システム事業 担当役員(兼)新市場開拓チーム担当役員(兼)プ ロジェクトマネジメント室担当役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員(兼)パート ナーディストリビューション事業担当役員(兼) 新市場開拓チーム担当役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役 兼 専務執行役員 情報通信シ ステム事業担当役員(兼)パートナーディストリ ビューション事業担当役員 平成18年10月 当社取締役(現任) 兼 専務執行役員 平成19年4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員 (現任) 平成20年1月 当社保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現任)	(注3)	10
取締役 兼 副社長 執行役員	保守・運用 サービス事 業グルー プ担当役員	西山 茂樹 (昭和26年1月3日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー プレジデント 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年5月 当社副社長執行役員 保守・運用サービス事業 グループ担当役員(現任) 平成20年6月 現職に就任	(注3)	—
取締役 兼 専務執 行役員	流通シス テム事業グル ープ担当役 員	大西 恭二 (昭和23年2月10日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 ㈱CRC総合研究所 監査役 平成11年4月 同社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 精藤股份有限公司董事長(現任) 平成17年9月 ㈱CRCソリューションズ 次期店舗システムプ ロジェクト推進部長(兼)生活流通事業部長 平成18年10月 当社取締役(現任) 兼 常務執行役員 次期店舗 システムプロジェクト推進部長 平成19年4月 当社専務執行役員 流通システム事業グループ 担当役員(現任)	(注3)	77

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務執 行役員	クロスファンク ショングル ープ担当 役員	後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社エンタープライズシステム事業担当役員 (兼)ビジネス・コンサルティング担当役員 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第1事業担当 役員(兼)ITコンサルティング担当役員 平成18年4月 当社クロスファンクシ ョングル ープ担当 役員 (現任) 平成18年6月 当社取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注3)	48
取締役 兼 常務執 行役員	金融シス テム事 業グル ープ担 当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部 門長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 当社経営戦略室長(兼)経営統括部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員(兼)財務・経 理、人事、総務担当役員 平成17年4月 当社金融システム本部長(兼)クロスファンクシ ョングル ープ担当 役員 平成18年6月 当社取締役 兼 常務執行役員(現任)金融シ ステム事 業担当 役員 平成19年4月 当社金融システム事業グループ担当役員(現任)	(注3)	15
取締役 兼 常務執 行役員	職能グル ープ担 当役員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディア事 業・審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チーフ フィナン シャル オフィ サー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)財務・経理、人事、総務担当 役員 平成17年4月 当社業務総括室担当役員 平成18年4月 当社職能担当役員(兼)業務総括担当役員 平成18年6月 当社常務執行役員(現任)職能担当役員(兼)業務 総括室 担当 役員 平成19年4月 当社職能グループ担当役員(現任)	(注3)	12
取締役 兼 常務執 行役員	エンター プライ ズシ ステム 事業 グル ープ 担 当 役 員	桜庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社テレコムシステム第1本部長 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第2事業担当 役員 (兼)サ ービス シス テム 本 部 長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成18年4月 当社エンタープライズシステム事業担当役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ担 当役員 (現任)	(注3)	39
取締役 兼 常務執 行役員	経営企画 グル ープ 担 当 役 員	鎌田 稔 (昭和22年4月24日生)	昭和46年4月 伊藤忠電子計算サービス(株)入社 (平成3年7月 (株)CRC総合研究所に商号変更) 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月 (株)CRCソリューションズに商号変更) 平成14年6月 同社常務執行役員 平成18年10月 当社常務執行役員(現任)経営企画担当役員 平成19年4月 当社経営企画グループ担当役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注3)	26

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株)(現キーウェアソリューションズ(株))入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株)(現サン・マイクロシステムズ(株))代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株)(現シスコシステムズ合同会社)代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株)代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメント(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事 平成20年4月 学校法人法政大学理工学部講師(現任)	(注3)	—
取締役		高取 成光 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 当社監査役 平成12年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門企画開発室長 平成14年4月 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長代行 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 伊藤忠商事(株)情報産業部門長(現任) 平成19年4月 同社執行役員(現任)	(注3)	—
取締役		直田 宏 (昭和32年9月8日生)	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 同社情報産業ビジネス部長代行 平成17年4月 同社情報産業ビジネス部長 平成18年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー経営企画部長 平成20年4月 同社情報産業部門長代行(兼)情報産業ビジネス部長(現任) 平成20年6月 現職に就任	(注3)	—
常勤監査役		笠間 正夫 (昭和23年4月27日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社航空宇宙事業部長 平成11年4月 同社航空宇宙・電子部門長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長 平成16年4月 同社海外担当役員補佐(アジア担当) 平成17年4月 同社経営企画担当役員補佐 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	6
常勤監査役		柴田 寛 (昭和24年8月26日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー事業・審査部長 (株)CRC総合研究所監査役 (株)CRCソリューションズに商号変更) 平成13年8月 同社入社 平成16年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社執行役員 平成18年10月 経営企画担当役員代行(兼)事業リスクマネジメント部長 平成19年4月 当社職能グループ担当役員補佐(兼)事業・取引リスクマネジメント室長 平成20年6月 現職に就任	(注4)	12
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内綜合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人名古屋大学理事 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 国立大学法人名古屋大学参与(現任)	(注4)	—
監査役		池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社バイスプレジデント(兼)コントローラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年11月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注4)	—
計					306



- (注) 1. 取締役の松本 孝利、高取 成光、直田 宏の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役の笠間 正夫、林 光佑、池田 修二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 任期は、平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となっております。  
 4. 任期は、平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。  
 5. 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成20年6月20日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の23名であります。

役名	氏名	役割
常務執行役員	石井 建治	科学システム事業部長
常務執行役員	松澤 政章	データセンター事業グループ担当役員
執行役員	大原 章生	流通システム事業グループ担当役員補佐
執行役員	齊藤 晃	クロスファンクショングループ担当役員補佐 (兼) エンタープライズシステム事業グループ担当役員補佐
執行役員	大久保 忠崇	金融システム事業グループ担当役員代行
執行役員	西村 隆治	流通サービス事業部長 (兼) 流通サービス運用統轄部長
執行役員	菖蒲田 徹	職能グループ担当役員補佐 (兼) 業務総括室長 (兼) 事業・取引リスクマネジメント室長
執行役員	三浦 吉道	西日本担当役員 (兼) 大阪支店長 (兼) 中部・西日本ビジネス本部長
執行役員	城田 勝行	経営企画室長 (兼) 経営企画部長
執行役員	横山 良治	プロジェクトマネジメント室長 (兼) Next.MI推進室長 (兼) クロスファンクショングループ担当役員補佐
執行役員	寺田 育彦	エンタープライズビジネス第3本部長
執行役員	正西 康英	金融システム事業グループ担当役員補佐
執行役員	岡松 宏明	流通システム第2事業部長
執行役員	須崎 隆寛	流通システム第4事業部長
執行役員	鈴木 誠治	金融システム技術・開発室長
執行役員	江田 尚	テレコムシステム第2本部長
執行役員	谷 隆博	財務経理室長 (兼) 財務経理部長
執行役員	奥木 洋一	流通システム第1本部長
執行役員	南部 信之	エンタープライズビジネス第2本部長
執行役員	原口 栄治	流通システム第3事業部長 (兼) エネルギー流通営業部長 (兼) (株)CRCアイ・パートナーズ代表取締役社長
執行役員	森山 一信	保守・運用サービス事業グループ担当役員代行 (兼) ソフトウェアサービス本部長 (兼) シーティーシー・テクノロジー(株) 取締役副社長
執行役員	加藤 光明	システムエンジニアリング室長
執行役員	田村 裕之	人事総務室長 (兼) 人事部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes＝変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させてゆくという企業理念を体系化しています。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しているとともに、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制を採用しております。

総数13名の取締役にて構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務執行に関する意思決定に参加いたします。また、3名の社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

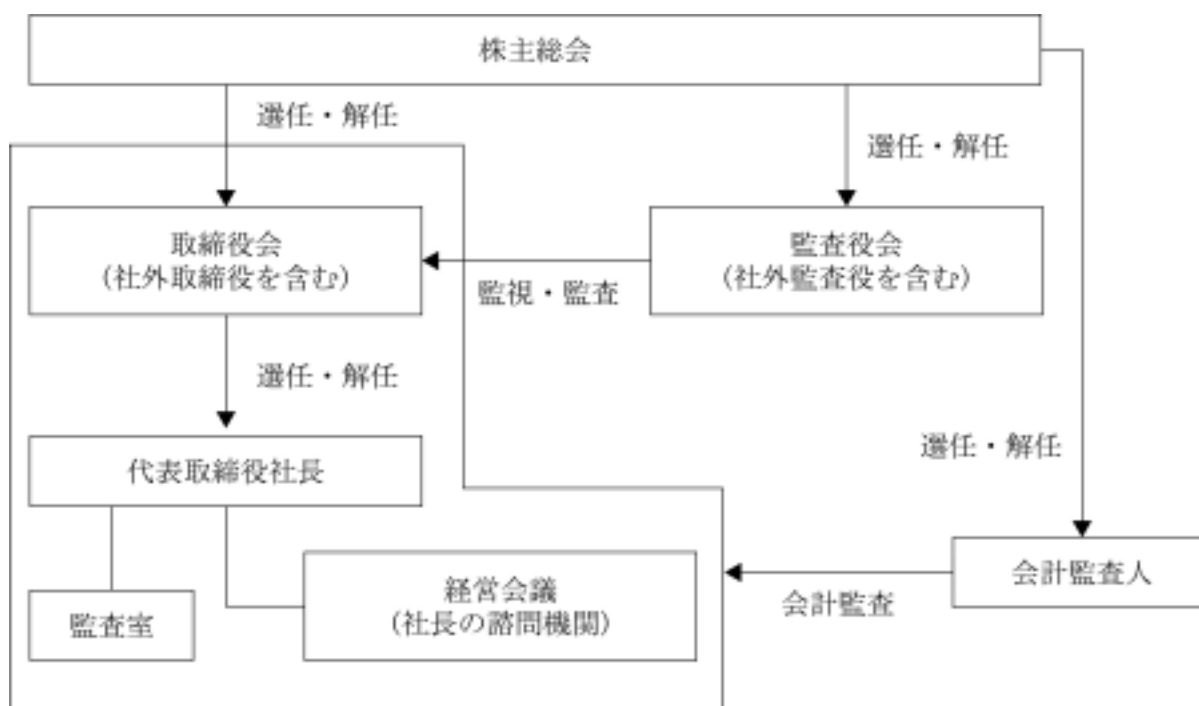
さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を審議しております。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

執行役員は、「執行役員」として取締役会の決議をもって任命するものとし、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、及び取締役会決議に従い、担当する業務の執行にあっております。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しております。

監査役は4名(うち、常勤2名)体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成20年6月20日現在下記のとおりであります。



### 内部統制システムの整備の状況

各種社内ルールを制定し業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、確実な実施が実現される体制が構築されています。

コンプライアンスに関しては、取締役及び使用人は「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従って行動するものとしております。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらに、チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「CTCグループ倫理・コンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守ガイドラインの作成、内部情報提供制度(ヘルプライン)の整備、並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議、役員会、その他の重要会議に出席あるいは議事録等関係資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況について監査しております。また、取締役会の決定に従い具体的業務の執行にあたる執行役員や組織長に対して、実地レビューを行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を定期的に監査役会に報告しております。

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室(人員15名)が担当し、年初に年度監査計画を立案し、経営会議での審議、代表取締役社長の決定を経て、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告されております。また、経営実態の把握に加え、改善指摘事項が含まれており、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

さらに、監査役と監査室の間で、定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っており、また、監査役及び監査役会と会計監査人との間では、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。これにより内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査を有効性をもって実施することが可能となり、必要に応じて3者が連携して対応する等緊密な監査活動を行っております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大庭四志次氏及び羽鳥良彰氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他5名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役3名のうち、1名は親会社である伊藤忠商事(株)の執行役員を兼任、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、他1名は当社との利害関係を有しておりません。また、社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、1名は伊藤忠商事(株)出身、他1名は当社との利害関係を有しておりません。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、当社グループ全体のリスクを管理しております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては、「情報管理委員会」を設置し、情報管理に関する各種課題の解決、想定される事故の未然回避を図っております。また、情報セキュリティに関しては、「CTCグループ情報セキュリティ基本方針」、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」をそれぞれ策定し、また「情報管理基本規程」を制定し、教育研修等を行うことにより、周知徹底を図っております。

取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、当社の付加価値や役割の明確化、取引先・決済条件の確認等に関する取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制の強化を図っております。加えて、「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルでの案件の進捗・採算管理を行い、管理手法の更なる強化を図っております。

その他、環境保全や安全衛生管理、災害等の危機管理体制の強化に関しても、常設委員会の設置やマニュアルの整備を行うなど積極的に取り組んでおります。

(4) 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬(13名)	385百万円
	監査役を支払った報酬(4名)	55
計		441百万円

(注) 上記金額のうち、社外取締役(2名)に対する役員報酬は15百万円、社外監査役(4名)に対する役員報酬は55百万円であります。

なお、役員賞与を含めております。

(5) 監査報酬

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査報酬額は次のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	81百万円
	その他の報酬	42
計		123百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成19年9月1日付で、当社定款第27条及び会社法第427条第1項の規定により、取締役松本孝利、高取成光の両氏並びに当社定款第34条及び会社法第427条第1項の規定により、監査役林 光佑、池田修二の両氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		42,278		24,210		
2. 受取手形及び売掛金	※4	59,188		64,141		
3. 有価証券		24,980		41,966		
4. たな卸資産		20,134		21,434		
5. 前払費用		—		10,987		
6. 繰延税金資産		7,078		6,979		
7. 預け金		10,525		6,328		
8. その他		12,306		2,124		
9. 貸倒引当金		△221		△124		
流動資産合計		176,271	82.0	178,048	81.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,746		13,033		
減価償却累計額		△3,135	8,611	△3,698	9,335	
(2) 工具、器具及び備品		6,398		7,297		
減価償却累計額		△3,157	3,241	△3,998	3,298	
(3) 土地			1,697		1,697	
有形固定資産合計			13,550		14,331	6.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,212		5,998	
(2) その他			310		266	
無形固定資産合計			3,522	1.7	6,265	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		7,919		6,332	
(2) 前払年金費用			2,773		2,653	
(3) 繰延税金資産			436		519	
(4) その他			10,467		9,988	
(5) 貸倒引当金			△43		△46	
投資その他の資産合計			21,552	10.0	19,447	8.9
固定資産合計			38,625	18.0	40,043	18.4
資産合計			214,896	100.0	218,092	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※4				
1. 支払手形及び買掛金		31,735		28,917	
2. 未払法人税等		6,431		7,649	
3. 前受収益		13,580		15,673	
4. 賞与引当金		7,113		6,564	
5. 役員賞与引当金		230		146	
6. 受注損失引当金		251		243	
7. アフターコスト引当金		466		310	
8. その他		13,113		11,777	
流動負債合計		72,922	33.9	71,281	32.7
II 固定負債					
1. 長期未払金	611		368		
2. 繰延税金負債	451		149		
3. 退職給付引当金	295		260		
4. 役員退職慰労引当金	124		—		
5. その他	—		320		
固定負債合計	1,482	0.7	1,098	0.5	
負債合計	74,405	34.6	72,380	33.2	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	21,763	10.1	21,763	10.0	
2. 資本剰余金	34,257	15.9	33,076	15.2	
3. 利益剰余金	87,216	40.6	94,099	43.1	
4. 自己株式	△4,129	△1.9	△4,526	△2.1	
株主資本合計	139,109	64.7	144,412	66.2	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	781	0.4	768	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益	6	0.0	△7	△0.0	
3. 為替換算調整勘定	30	0.0	△0	△0.0	
評価・換算差額等合計	817	0.4	760	0.4	
III 少数株主持分	564	0.3	539	0.2	
純資産合計	140,491	65.4	145,712	66.8	
負債純資産合計	214,896	100.0	218,092	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			294,374	100.0	319,289	100.0	
II 売上原価			222,991	75.8	238,869	74.8	
売上総利益			71,382	24.2	80,420	25.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		13			—		
2. 従業員給与賞与手当		16,638			20,835		
3. 賞与引当金繰入額		3,853			3,878		
4. 役員賞与引当金繰入額		190			148		
5. 退職給付費用		△371			1,441		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		40			14		
7. 委託社員受入費		4,279			5,396		
8. 減価償却費		1,820			2,328		
9. その他	※1	19,452	45,916	15.5	21,363	55,406	17.4
営業利益			25,465	8.7	25,013	7.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		151			391		
2. 受取配当金		129			77		
3. 持分法による投資利益		—			239		
4. 投資事業組合運用益		672			95		
5. その他		179	1,133	0.4	309	1,114	0.4
V 営業外費用							
1. 持分法による投資損失		538			—		
2. 業務委託解約損		83			—		
3. その他		74	696	0.3	73	73	0.0
経常利益			25,902	8.8	26,054	8.2	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		949		244	
2. 貸倒引当金戻入益		22		91	
3. アフターコスト引当金 戻入益		—	971	53	388
0.3					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	286		239	
2. 減損損失	※3	22		51	
3. 投資有価証券売却損		22		13	
4. 投資有価証券評価損		909		839	
5. オフィス移転費用		624		17	
6. システム再編費用		382		—	
7. 合併関連費用		338		—	
8. アフターコスト引当金 繰入額	※4	316	2,902	—	1,161
1.0					0.4
税金等調整前当期純利益			23,971		25,281
8.1					7.9
法人税、住民税及び事業税		9,767		10,010	
法人税等調整額		55	9,822	△185	9,825
3.3					3.1
少数株主利益			103		36
0.0					0.0
当期純利益			14,045		15,419
4.8					4.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	21,763	33,126	72,458	△14,570	112,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,013		△2,013
剰余金の配当			△1,716		△1,716
役員賞与(注)			△130		△130
当期純利益			14,045		14,045
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		18		249	267
合併による増減		1,113		10,221	11,334
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増加			4,572		4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,131	14,758	10,441	26,331
平成19年3月31日 残高(百万円)	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	2,850	—	22	2,873	139	115,791
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,013
剰余金の配当						△1,716
役員賞与(注)						△130
当期純利益						14,045
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						267
合併による増減	△2,134	△0		△2,134		9,199
合併に伴う連結子会社及び 持分法適用関連会社に係る増加						4,572
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	65	6	7	79	424	503
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,069	6	7	△2,055	424	24,700
平成19年3月31日 残高(百万円)	781	6	30	817	564	140,491

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高(百万円)	21,763	34,257	87,216	△4,129	139,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,331		△5,331
当期純利益			15,419		15,419
自己株式の取得				△4,976	△4,976
自己株式の処分		17	△1	220	236
自己株式の消却		△1,199	△3,159	4,358	—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高			△50		△50
その他			7		7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1,181	6,882	△397	5,303
平成20年 3月31日 残高(百万円)	21,763	33,076	94,099	△4,526	144,412

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日 残高(百万円)	781	6	30	817	564	140,491
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△5,331
当期純利益						15,419
自己株式の取得						△4,976
自己株式の処分						236
自己株式の消却						—
持分法適用会社の除外に伴う 剰余金減少高						△50
その他						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△13	△13	△31	△57	△24	△82
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△13	△31	△57	△24	5,220
平成20年 3月31日 残高(百万円)	768	△7	△0	760	539	145,712

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,971	25,281
減価償却費		2,383	3,159
減損損失		22	51
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8	△94
賞与引当金の増減額(減少:△)		729	△549
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		190	△83
受注損失引当金の増減額(減少:△)		△645	△7
アフターコスト引当金の増減額(減少:△)		466	△155
退職給付引当金の増減額(減少:△)		94	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△146	△119
受取利息及び受取配当金		△281	△469
持分法による投資損益(利益:△)		538	△239
投資事業組合運用損益(利益:△)		△672	△95
投資有価証券売却益		△949	△244
固定資産除却損		286	239
投資有価証券売却損		22	13
投資有価証券評価損		909	839
オフィス移転費用		624	17
システム再編費用		382	—
売上債権の増減額(増加:△)		5,886	△4,954
たな卸資産の増減額(増加:△)		7,501	△1,320
仕入債務の増減額(減少:△)		△4,761	△2,810
未払消費税等の増減額(減少:△)		449	△198
その他の資産の増減額(増加:△)		△6,980	△673
その他の負債の増減額(減少:△)		3,389	1,112
その他		—	9
役員賞与支払額		△132	—
小計		33,271	18,717
利息及び配当金の受取額		365	582
法人税等の支払額		△9,355	△8,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,281	10,486

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△83	△200
定期預金の払戻による収入		65	168
有形固定資産の取得による支出		△5,181	△2,603
無形固定資産の取得による支出		△1,800	△3,879
投資有価証券の取得による支出		△705	△320
投資有価証券の売却等による収入		1,935	1,227
預け金の預入による支出		△10,289	△803
預け金の払戻による収入		351	10,000
その他の投資に関する純収支額		△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,710	3,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△200	—
自己株式の取得による支出		△28	△4,983
自己株式の売却による収入		267	236
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△26	△54
配当金の支払額		△3,881	△5,328
少数株主への配当金の支払額		△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,873	△10,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△33
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,704	3,893
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,489	67,083
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,888	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	67,083	70,977

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の連結子会社10社を同日より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      連結子会社数の減少 3社                      主要な会社名                      インフォ・アベニュー㈱                      ㈱CRCテクノパートナーズ                      なお、インフォ・アベニュー㈱は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)し、また、㈱CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付で連結子会社であるシーティーシー・エスピー㈱が吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 6社                      持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社の持分法適用の関連会社3社を同日より持分法適用の関連会社に含めております。                      また、ソニーブロードバンドソリューション㈱については、平成19年3月1日付で当社及び当社連結子会社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社                      持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      持分法適用の範囲から除外した関連会社の数 2社                      会社名                      ㈱イーシー・ワン                      ㈱ACRONET                      なお、㈱イーシー・ワンは、平成19年6月27日付で当社執行役員が同社取締役を退任したことに伴い、また、㈱ACRONETは、平成19年6月29日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他2社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(ロ)デリバティブ          原則として時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品          個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)          仕掛品          個別法による原価法          保守用部材          利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(イ)有形固定資産          定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)          (主な耐用年数)          建物及び構築物 15~41年          工具、器具及び備品 5~15年</p> <p>(ロ)無形固定資産          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          市場販売目的のソフトウェア          見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>保守用部材          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          自社利用のソフトウェア          同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p> <p>なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上(前連結会計年度192百万円)しておりましたが、当連結会計年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当連結会計年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ)アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(へ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(へ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループと旧(株)CRCソリューションズグループがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。</p> <p>主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループの採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、過去勤務債務(債務の減少)が1,767百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>[㈱CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で㈱CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当連結会計年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更の理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>[会計基準等の改正による変更]</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は139,921百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」並びに「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資に関する純収支額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の投資に関する純収支額」に含まれている金額はそれぞれ「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「長期貸付けによる支出」△7百万円、「長期貸付金の回収による収入」4百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払費用」は、9,841百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末残高 4百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(建物及び構築物の表示方法)</p> <p>従来、当社及び連結子会社が保有する建物附属設備については、有形固定資産の「建物附属設備」、その減価償却累計額を「建物附属設備減価償却累計額」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物(建物附属設備を含む)及び構築物を受入れたため、当連結会計年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物及び構築物」並びに「建物及び構築物減価償却累計額」として表示しております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建物及び構築物」並びに「建物及び構築物減価償却累計額」に含まれている当連結会計年度末の「建物附属設備」並びに「建物附属設備減価償却累計額」は、それぞれ9,471百万円、2,584百万円です。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(74名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の(株)みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(2名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,674百万円	保証先	保証金額	従業員(74名)	389百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	101百万円	支払手形	15	<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(69名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の(株)みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(3名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	投資有価証券(株式)	985百万円	保証先	保証金額	従業員(69名)	345百万円	保証先	保証金額	従業員(3名)	1百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
投資有価証券(株式)	1,674百万円																																				
保証先	保証金額																																				
従業員(74名)	389百万円																																				
保証先	保証金額																																				
従業員(2名)	0百万円																																				
契約の総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引未実行残高	10,000百万円																																				
受取手形	101百万円																																				
支払手形	15																																				
投資有価証券(株式)	985百万円																																				
保証先	保証金額																																				
従業員(69名)	345百万円																																				
保証先	保証金額																																				
従業員(3名)	1百万円																																				
契約の総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引未実行残高	10,000百万円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 746百万円	1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 695百万円																				
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	工具、器具及び備品	59	ソフトウェア	174	その他	28	合計	286百万円	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	工具、器具及び備品	50	ソフトウェア	37	その他	81	合計	239百万円
建物及び構築物	23百万円																				
工具、器具及び備品	59																				
ソフトウェア	174																				
その他	28																				
合計	286百万円																				
建物及び構築物	69百万円																				
工具、器具及び備品	50																				
ソフトウェア	37																				
その他	81																				
合計	239百万円																				
3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	電話加入権(遊休資産)	22百万円	3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	リース資産(遊休資産)	31百万円	電話加入権(遊休資産)	20	合計	51百万円												
電話加入権(遊休資産)	22百万円																				
リース資産(遊休資産)	31百万円																				
電話加入権(遊休資産)	20																				
合計	51百万円																				
4. 前連結会計年度以前に発生した取引に係るアフターコストであります。	4.																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	61,500	6,800	—	68,300
合計	61,500	6,800	—	68,300
自己株式				
普通株式(注2、3)	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 6,800千株は、(株)CRCソリューションズとの合併に際して発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 376千株は、単元未満株式の買取りによる増加 4千株、(株)CRCソリューションズとの合併に際して取得した自己株式(当社株式) 372千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少 76千株、(株)CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少 2,804千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,013	35.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,716	30.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,673	利益剰余金	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	68,300	—	1,300	67,000
合計	68,300	—	1,300	67,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,461	1,141	1,368	1,234
合計	1,461	1,141	1,368	1,234

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 1,300千株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,141千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,140千株、  
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,368千株は、自己株式の消却による減少 1,300千株、ストック・オプションの行使による減少 68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,673	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,658	40.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,630	利益剰余金	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,278百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,980</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,083百万円</td> </tr> </table> <p>2. 平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,314</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,306</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,890</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,155百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,278百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	24,980	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175	現金及び現金同等物	67,083百万円	流動資産	21,991百万円	固定資産	11,314	資産合計	33,306	流動負債	11,890	固定負債	1,264	負債合計	13,155百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,210百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,966</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,977百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	24,210百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	41,966	預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	70,977百万円
現金及び預金勘定	42,278百万円																														
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	24,980																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175																														
現金及び現金同等物	67,083百万円																														
流動資産	21,991百万円																														
固定資産	11,314																														
資産合計	33,306																														
流動負債	11,890																														
固定負債	1,264																														
負債合計	13,155百万円																														
現金及び預金勘定	24,210百万円																														
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	41,966																														
預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200																														
現金及び現金同等物	70,977百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,525	1,924	2,600	建物及び構築物	4,778	2,411	—	2,366
車両運搬具	26	5	20	工具、器具及び備品	8,829	4,053	31	4,744
工具、器具及び備品	10,314	5,339	4,975	ソフトウェア	1,948	934	—	1,014
ソフトウェア	1,656	887	769	合計	15,556	7,398	31	8,126
合計	16,522	8,156	8,366					
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,004百万円 1年超 5,550 合計 8,555百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 2,907百万円 1年超 5,586 合計 8,493百万円 リース資産減損勘定期末残高 (固定負債(その他)) 31百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,167百万円 減価償却費相当額 2,041 支払利息相当額 159				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,644百万円 減価償却費相当額 3,386 支払利息相当額 298 減損損失 31				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,546百万円 1年超 3,830 合計 6,376百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,969百万円 1年超 3,624 合計 6,594百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,445	2,607	1,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	39	△0
合計		1,485	2,646	1,160

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
558	435	22

(注) 当連結会計年度の投資有価証券売却益は、上記売却益の合計435百万円のほか、関連会社株式売却益513百万円を含めて計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,639
非上場債券	24,980
投資事業組合持分	1,958

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	24,980	—	—	—
合計	24,980	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	902	2,085	1,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	505	486	△19
合計		1,408	2,572	1,164

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
179	137	△13

(注) 当連結会計年度の投資有価証券売却益は、上記売却益の合計137百万円のほか、関連会社株式売却益106百万円を含めて計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,608
非上場債券	34,966
譲渡性預金	7,000
投資事業組合持分	1,165

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	34,966	—	—	—
合計	34,966	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)及び当連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度においては、平成18年10月1日付で~~(株)~~CRCソリューションズと当社(旧伊藤忠テクノサイエンス~~(株)~~)が合併したことに伴い、従来からの当社(旧伊藤忠テクノサイエンス~~(株)~~)グループの退職給付制度のほか、同社グループから引き継いだ退職給付制度の主に下記2制度が並存しておりました。

当社グループの主な退職給付制度の概要

当社及び当社国内連結子会社4社は伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)または退職一時金制度(国内連結子会社1社)を採用しておりました。

~~(株)~~CRCソリューションズグループの主な退職給付制度の概要

同社及び同社国内連結子会社2社は、確定給付企業年金制度を採用し、加えて確定拠出年金制度(確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択可)を採用しておりました。

当連結会計年度において、平成19年10月1日付で旧~~(株)~~CRCソリューションズと当社(旧伊藤忠テクノサイエンス~~(株)~~)の退職給付制度を統一しております。

この結果、当社及び当社国内連結子会社3社は、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)並びに確定拠出年金制度を採用することとしております。

また、その他の連結子会社については、1社が伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、退職一時金制度を、2社が確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を、また、1社が退職一時金制度に加えて、確定拠出年金制度を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度(昭和61年7月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度(平成19年3月31日現在)が15,740百万円、及び当連結会計年度(平成20年3月31日現在)が17,922百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社3社の確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

なお、いずれの確定拠出型の制度についても、確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択できることとしております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)における各項目については、不明であるため、前連結会計年度(平成19年3月31日現在)のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	61,337百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,496
差引額	4,841百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
26.6%

なお、上記割合は前連結会計年度に当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額4,841百万円の主な要因(一)は、年金財政計算上の過去勤務債務3,237百万円、及び別途積立金8,079百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年0ヶ月(平成19年3月31日現在)の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,171	10,622
(2) 年金資産(百万円)	12,773	11,718
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)(百万円)	△1,602	△1,096
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,202	3,190
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△326	△1,894
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)-(4)-(5)(百万円)	△2,478	△2,392
(7) 前払年金費用(百万円)	2,773	2,653
(8) 退職給付引当金(6)+(7)(百万円)	295	260

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注1) (百万円)	702	932
(2) 利息費用 (百万円)	163	211
(3) 期待運用収益 (百万円)	△236	△362
(4) 数理計算上の差異の損益(△)処理額 (百万円)	△1,244	223
(5) 過去勤務債務の損益(△)処理額 (百万円)	△25	△182
(6) 厚生年金基金の年金掛金等 (百万円)	852	1,169
(7) その他(注2) (百万円)	90	439
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	303	2,431

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。  
 2. (7)その他は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。  
 3. 数理計算上の差異については、従来、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、前連結会計年度において、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。  
 なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0~2.5	2.5~3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しております。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	同左

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：2名 執行役員：1名 従業員：178名	取締役：1名 子会社の取締役：5名 当社及び子会社の従業員：153名	取締役：1名 執行役員：2名 使用人：13名 子会社の取締役：1名 子会社の使用人：1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 80,500株	普通株式 299,000株	普通株式 2,294株
付与日	平成13年8月1日	平成14年9月2日	平成15年8月1日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成13年8月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年9月2日から 平成16年6月30日まで	平成15年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで

	平成16年 ストック・オプション (注2)	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 11,842株	普通株式 19,282株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成16年8月2日から 平成18年9月30日まで	平成17年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	71,800	162,100	—
権利確定	—	—	2,294
権利行使	—	75,100	186
失効	71,800	—	—
未行使残	—	87,000	2,108

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	11,842	19,282
権利行使	1,178	—
失効	—	186
未行使残	10,664	19,096

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。そのため、当該ストック・オプションの数については、「権利確定」として表示しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	12,520	3,504	2,300
行使時平均株価 (円)	—	5,755	6,660
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	2,700	3,220
行使時平均株価 (円)	6,173	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注2)	平成16年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：1名 子会社の取締役：5名 当社及び子会社の従業員：153名	取締役：1名 執行役員：2名 使用人：13名 子会社の取締役：1名 子会社の使用人：1名	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 299,000株	普通株式 2,294株	普通株式 11,842株
付与日	平成14年9月2日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成14年9月2日から 平成16年6月30日まで	平成15年8月1日から 平成18年9月30日まで	平成16年8月2日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで

	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 19,282株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	平成17年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	87,000	2,108	10,664
権利確定	—	—	—
権利行使	64,100	2,108	—
失効	22,900	—	—
未行使残	—	—	10,664

	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	19,096
権利確定	—
権利行使	1,860
失効	—
未行使残	17,236

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	3,504	2,300	2,700
行使時平均株価 (円)	4,969	4,684	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	3,220
行使時平均株価 (円)	4,890
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の(株)CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
賞与引当金否認 2,916	たな卸資産評価損否認 2,994
たな卸資産評価損否認 2,665	賞与引当金否認 2,691
未払事業税否認 559	未払事業税否認 637
未払金否認 470	未払金否認 518
アフターコスト引当金否認 191	アフターコスト引当金否認 127
受注損失引当金否認 103	たな卸資産未実現利益 121
その他 418	その他 346
小計 7,324	小計 7,436
評価性引当額 △234	評価性引当額 △452
合計 7,089	合計 6,983
繰延税金負債	繰延税金負債
連結消去に伴う貸倒引当金調整額 △8	連結消去に伴う貸倒引当金調整額 △4
繰延ヘッジ損益 △2	繰延税金資産の純額 6,979
繰延税金資産の純額 7,078	
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額 1,017	減価償却費損金算入限度超過額 1,085
投資有価証券評価損否認 977	投資有価証券評価損否認 555
固定資産未実現利益 310	固定資産未実現利益 366
繰越欠損金 204	投資事業組合運用損否認 128
その他 456	退職給付引当金否認 106
小計 2,967	小計 2,610
評価性引当額 △1,233	評価性引当額 △705
合計 1,733	合計 1,905
繰延税金負債との相殺 △1,297	繰延税金負債との相殺 △1,385
繰延税金資産の純額 436	繰延税金資産の純額 519
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △1,137	前払年金費用 △1,087
其他有価証券評価差額金 △536	其他有価証券評価差額金 △427
その他 △75	その他 △19
合計 △1,749	合計 △1,535
繰延税金資産との相殺 1,297	繰延税金資産との相殺 1,385
繰延税金負債の純額 △451	繰延税金負債の純額 △149
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	教育訓練費の特別控除 △0.3
	持分法による投資利益 △0.3
	評価性引当額の減少 △1.1
	その他 △1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	237,178	57,196	294,374	—	294,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	22,051	22,559	(22,559)	—
計	237,685	79,247	316,933	(22,559)	294,374
営業費用	226,045	54,963	281,009	(12,100)	268,908
営業利益	11,640	24,283	35,924	(10,458)	25,465
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	81,661	37,589	119,251	95,644	214,896
減価償却費	579	378	958	1,425	2,383
減損損失	—	6	6	16	22
資本的支出	705	2,373	3,078	4,641	7,720

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,676	72,613	319,289	—	319,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	19,315	19,852	(19,852)	—
計	247,212	91,929	339,142	(19,852)	319,289
営業費用	233,825	67,334	301,160	(6,884)	294,276
営業利益	13,387	24,595	37,982	(12,968)	25,013
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,515	35,371	121,886	96,205	218,092
減価償却費	646	662	1,308	1,851	3,159
減損損失	5	1	6	45	51
資本的支出	370	1,734	2,105	4,252	6,358



(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	12,672	14,357	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	105,491	101,803	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 前連結会計年度においてサポート事業に含めておりました子会社の保守用部材に係る繰延税金資産2,073百万円を平成19年4月1日付けで当社が会社分割により承継したことに伴い、当連結会計年度より全社資産に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事 (株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 50.4%	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	57,613	買掛金	6,109
								資金の寄託	—	預け金	10,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の仕入総額の42.4%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	伊藤忠商事 (株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 51.3%	兼任3名	同社商品 の購入及 び当社商 品の販売	サーバの購 入等	59,776	買掛金	5,503
								資金の寄託 契約(期間 設定あり) の払戻	10,000	預け金	—
								資金の寄託 契約(随時 引出可能)	—	預け金	5,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の44.9%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

3. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、(株)CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

存続会社：当社	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他
被合併会社：(株)CRCソリューションズ	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

3. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

当社は、合併に際して発行する新株式6,800,000株及び保有する自己株式2,804,300株を、効力発生日前日におけるCRCの株主名簿に記載又は記録された株主のうち当社及びCRCを除く株主に対し、その保有するCRCの株式1株につき、当社の株式0.31株の交換比率で割当交付しております。

なお、株式の交換比率につきましては当社及びCRCのそれぞれが独立した第三者機関に算定を依頼した算定結果を参酌し、双方協議のうでで決定いたしました。

4. 取引の目的を含む取引の概要

当社とCRCとは、伊藤忠商事グループとして両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、サービス・運用から開発、製品販売に至る多様なITサービスを展開する体制を早期に確立し、長期に持続的な成長を遂げ、ITサービス業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立すべく、両社対等の精神の下に合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、合併の効力発生日において、CRCの一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がCRCから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計	27,401百万円(流動資産 15,996百万円、固定資産 11,404百万円)
負債合計	12,418百万円(流動負債 11,892百万円、固定負債 526百万円)

なお、CRCは平成18年9月30日現在、当社株式2,232百万円(取得原価81百万円)及び当該株式の評価差額に係る繰延税金負債882百万円を貸借対照表の資産及び負債に計上しておりますが、合併後、当該株式は自己株式となるため、これらの金額は上記の資産合計及び負債合計には含めておりません。

当該合併により、当社の株主資本はその他資本剰余金が1,113百万円増加し、自己株式が10,221百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,093円52銭	1株当たり純資産額	2,207円44銭
1株当たり当期純利益	225円90銭	1株当たり当期純利益	232円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円67銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,491	145,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	564	539
(うち少数株主持分)	(564)	(539)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,927	145,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,838	65,765

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,045	15,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,045	15,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,173	66,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	7
(うち新株予約権)	(56)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付け</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>450,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>取得の期間</td> <td>平成19年5月28日より 平成19年6月12日まで (約定日基準)</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の総数</td> <td>1,300,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成19年6月29日</td> </tr> <tr> <td>消却後の発行済株式総数</td> <td>67,000,000</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得の方法	東京証券取引所における市場買付け	取得した株式の総数	450,000株	取得価額の総額	2,273百万円	取得の期間	平成19年5月28日より 平成19年6月12日まで (約定日基準)	消却する株式の種類	普通株式	消却する株式の総数	1,300,000株	消却予定日	平成19年6月29日	消却後の発行済株式総数	67,000,000	<p>自己株式の消却及び取得</p> <p>1. 自己株式の消却</p> <p>平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の総数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成20年6月30日</td> </tr> <tr> <td>消却後の発行済株式総数</td> <td>66,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付け</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>800,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>2,500百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得の期間</td> <td>平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで</td> </tr> </table>	消却する株式の種類	普通株式	消却する株式の総数	1,000,000株	消却予定日	平成20年6月30日	消却後の発行済株式総数	66,000,000	取得する株式の種類	普通株式	取得の方法	東京証券取引所における市場買付け	取得する株式の総数	800,000株(上限)	取得価額の総額	2,500百万円(上限)	取得の期間	平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで
取得する株式の種類	普通株式																																				
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け																																				
取得した株式の総数	450,000株																																				
取得価額の総額	2,273百万円																																				
取得の期間	平成19年5月28日より 平成19年6月12日まで (約定日基準)																																				
消却する株式の種類	普通株式																																				
消却する株式の総数	1,300,000株																																				
消却予定日	平成19年6月29日																																				
消却後の発行済株式総数	67,000,000																																				
消却する株式の種類	普通株式																																				
消却する株式の総数	1,000,000株																																				
消却予定日	平成20年6月30日																																				
消却後の発行済株式総数	66,000,000																																				
取得する株式の種類	普通株式																																				
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け																																				
取得する株式の総数	800,000株(上限)																																				
取得価額の総額	2,500百万円(上限)																																				
取得の期間	平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで																																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	54	33	3.41	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	—	—	—
計	87	33	—	—

(注) 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		40,497		22,519	
2. 受取手形	※4	892		800	
3. 売掛金		53,933		60,695	
4. 有価証券		24,980		41,966	
5. 商品		9,641		10,206	
6. 仕掛品		4,371		4,719	
7. 保守用部材		—		5,448	
8. 前渡金		15		425	
9. 前払費用	※1	9,341		10,325	
10. 繰延税金資産		3,511		5,665	
11. 関係会社短期貸付金		129		—	
12. 関係会社預け金		10,000		5,000	
13. 未収入金		2,797		1,994	
14. その他		112		86	
15. 貸倒引当金		△187		△108	
流動資産合計		160,035	80.5	169,744	81.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		11,195		12,770	
減価償却累計額		△2,816	8,379	△3,487	9,282
(2) 構築物		63		63	
減価償却累計額		△46	16	△48	14
(3) 工具、器具及び備品		5,654		6,831	
減価償却累計額		△2,602	3,052	△3,683	3,148
(4) 土地			1,437		1,437
有形固定資産合計			12,886		13,882
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,063		1,512
(2) ソフトウェア仮勘定			—		4,418
(3) その他			149		134
無形固定資産合計			3,212		6,066
			1.6		2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,047		5,095	
(2) 関係会社株式		4,760		3,029	
(3) 関係会社出資金		67		—	
(4) 出資金		42		59	
(5) 長期貸付金		6		6	
(6) 従業員長期貸付金		21		20	
(7) 破産更生債権等		41		41	
(8) 長期前払費用		248		265	
(9) 前払年金費用		2,146		2,143	
(10) 繰延税金資産		—		50	
(11) 長期性預金		2,000		2,000	
(12) 差入保証金		6,747		6,515	
(13) その他		563		539	
(14) 貸倒引当金		△42		△46	
投資その他の資産合計		22,650	11.4	19,723	9.4
固定資産合計		38,749	19.5	39,672	18.9
資産合計		198,785	100.0	209,417	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	20		—	
2. 買掛金	※1	33,478		31,347	
3. 未払金	※1	8,222		6,449	
4. 未払法人税等		3,136		5,046	
5. 未払消費税等		1,276		1,689	
6. 前受金		2,140		1,501	
7. 預り金	※1	12,429		10,786	
8. 前受収益		12,475		14,492	
9. 賞与引当金		4,551		4,389	
10. 役員賞与引当金		121		80	
11. 受注損失引当金		149		243	
12. アフターコスト引当金		461		305	
13. その他		375		206	
流動負債合計		78,841	39.6	76,540	36.5
II 固定負債					
1. 長期未払金		253		273	
2. 繰延税金負債		257		—	
3. 退職給付引当金		40		41	
4. その他		—		31	
固定負債合計		550	0.3	346	0.2
負債合計		79,391	39.9	76,887	36.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		21,763	11.0	21,763	10.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		33,076		33,076	
(2) その他資本剰余金		1,131		—	
資本剰余金合計		34,207	17.2	33,076	15.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		504		504	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		54,900		54,900	
繰越利益剰余金		11,371		26,049	
利益剰余金合計		66,775	33.6	81,454	38.9
4. 自己株式		△4,129	△2.1	△4,526	△2.2
株主資本合計		118,617	59.7	131,766	62.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		771	0.4	770	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		3	0.0	△7	△0.0
評価・換算差額等合計		775	0.4	763	0.4
純資産合計		119,393	60.1	132,530	63.3
負債純資産合計		198,785	100.0	209,417	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. システム売上高		226,377			233,140		
2. サポート売上高		49,276	275,653	100.0	62,510	295,651	100.0
II 売上原価							
1. システム売上原価	※1	190,825			189,143		
2. サポート売上原価	※1	36,642	227,467	82.5	41,230	230,373	77.9
売上総利益			48,185	17.5		65,277	22.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		3,240			2,962		
2. 従業員給与賞与手当		12,083			16,623		
3. 賞与引当金繰入額		2,981			3,270		
4. 役員賞与引当金繰入額		96			80		
5. 退職給付費用		△587			1,204		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		18			—		
7. 福利厚生費		1,877			2,446		
8. 委託社員受入費		3,427			6,090		
9. 減価償却費		1,599			2,201		
10. 賃借料		3,435			4,544		
11. その他	※2	9,564	37,739	13.7	10,829	50,253	17.0
営業利益			10,446	3.8		15,024	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		60			107		
2. 受取配当金	※1	5,417			4,277		
3. 業務受託料	※1	2,183			1,517		
4. 投資事業組合運用益		667			161		
5. その他		304	8,632	3.1	610	6,675	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		18			49		
2. 業務委託解約損		83			—		
3. その他		59	162	0.0	59	108	0.0
経常利益			18,916	6.9		21,590	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		435		137	
2. 関係会社株式売却益		—		175	
3. 抱合せ株式消滅差益		—		8,658	
4. 貸倒引当金戻入益		31		79	
5. 投資損失引当金戻入益		204		—	
6. アフターコスト引当金 戻入益		—	671	53	9,104
			0.2		3.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	244		178	
2. 減損損失	※4	16		45	
3. 投資有価証券売却損		22		13	
4. 投資有価証券評価損		908		839	
5. 関係会社株式評価損		517		—	
6. 関係会社出資金売却損		—		56	
7. オフィス移転費用		581		—	
8. システム再編費用		328		—	
9. 合併関連費用		338		—	
10. アフターコスト引当金 繰入額	※5	316	3,274	—	1,133
			1.2		0.4
税引前当期純利益			16,313		29,561
			5.9		10.0
法人税、住民税 及び事業税		4,440		6,435	
法人税等調整額		604	5,044	△96	6,339
			1.8		2.1
当期純利益			11,269		23,222
			4.1		7.9

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			16,719	8.3	9,641	4.8	
2. 当期商品仕入高			98,458	48.8	95,792	47.8	
3. 当期社内発生原価							
(1) 労務費		7,833			10,807		
(2) 外注費		63,203			66,794		
(3) 経費	※1	15,035			17,665		
当期発生原価		86,072			95,267		
期首仕掛品たな卸高		2,025			4,371		
合併による仕掛品受入高		2,439			—		
計		90,537			99,638		
期末仕掛品たな卸高		4,371	86,165	42.8	4,719	94,918	47.4
4. 他勘定受入高	※2		270	0.1	—	—	
合計			201,614	100.0	200,352	100.0	
5. 期末商品たな卸高			9,641		10,206		
6. 他勘定振替高	※3		1,148		1,002		
システム売上原価			190,825		189,143		
		※1. 経費の内訳は、次のとおり であります。 委託社員受入費 9,880 減価償却費 269 賃借料 1,644 業務委託料 1,130 その他 2,109 合計 15,035		※1. 経費の内訳は、次のとおり であります。 委託社員受入費 11,859 減価償却費 350 賃借料 2,462 その他 2,993 合計 17,665			
		※2. 他勘定受入高の内訳は、次 のとおりであります。 合併による商品受入 191 その他 79 合計 270		※2. —————			
		※3. 他勘定振替高の内訳は、次 のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,014 ソフトウェア 27 その他 106 合計 1,148		※3. 他勘定振替高の内訳は、次 のとおりであります。 工具、器具及び備品 624 保守用部材 253 ソフトウェア 38 その他 86 合計 1,002			
		4. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価 計算を行っております。		4. 原価計算の方法 同左			

## (ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1. 労務費			556	1.5		750	1.8
2. 外注費							
(1) 保守委託料	※1	28,860			24,206		
(2) データセンター関連費		2,471			3,513		
(3) その他		—	31,332	85.5	388	28,108	68.2
3. 経費							
(1) 減価償却費		120			352		
(2) 賃借料	※1	2,220			3,792		
(3) 保守用部材費		—			2,044		
(4) 水道光熱費		869			1,712		
(5) 業務委託料		413			1,038		
(6) 通信費		497			926		
(7) 消耗品費		313			913		
(8) その他		318	4,753	13.0	1,590	12,370	30.0
サポート売上原価			36,642	100.0		41,230	100.0
		※1. 保守委託料及び支払リース料については、従来独立した区分にて表示しておりましたが、(株)CRCソリューションズとの合併によりデータセンター関連のサポート原価が発生することになったため、保守委託料は外注費の内訳項目として、支払リース料は経費の内訳項目である賃借料に含めて記載しております。			※1.		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	21,763	33,076	—	33,076	504	48,200	10,599	59,304	△14,570	99,573
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△2,013	△2,013		△2,013
剰余金の配当							△1,716	△1,716		△1,716
役員賞与(注)							△68	△68		△68
当期純利益							11,269	11,269		11,269
自己株式の取得									△28	△28
自己株式の処分			18	18					249	267
合併による増減			1,113	1,113					10,221	11,334
別途積立金の積立(注)						6,700	△6,700	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,131	1,131	—	6,700	771	7,471	10,441	19,044
平成19年3月31日残高(百万円)	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775	△4,129	118,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,804	—	2,804	102,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,013
剰余金の配当				△1,716
役員賞与(注)				△68
当期純利益				11,269
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				267
合併による増減	△2,134	△0	△2,134	9,199
別途積立金の積立(注)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	102	3	105	105
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,032	3	△2,029	17,015
平成19年3月31日残高(百万円)	771	3	775	119,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月 31日残高(百万円)	21,763	33,076	1,131	34,207	504	54,900	11,371	66,775	△4,129	118,617
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 5,331	△ 5,331		△ 5,331
当期純利益							23,222	23,222		23,222
自己株式の取得									△ 4,976	△ 4,976
自己株式の処分			17	17			△ 1	△ 1	220	236
自己株式の消却			△ 1,148	△ 1,148			△ 3,210	△ 3,210	4,358	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△ 1,131	△ 1,131	—	—	14,678	14,678	△ 397	13,149
平成20年 3月 31日残高(百万円)	21,763	33,076	—	33,076	504	54,900	26,049	81,454	△ 4,526	131,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月 31日残高(百万円)	771	3	775	119,393
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 5,331
当期純利益				23,222
自己株式の取得				△ 4,976
自己株式の処分				236
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1	△ 11	△ 12	△ 12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1	△ 11	△ 12	13,137
平成20年 3月 31日残高(百万円)	770	△ 7	763	132,530



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) (主な耐用年数) 建物 15~41年 構築物 10~16年 工具、器具及び備品 5~15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。 なお、従来、システム開発案件等に係る将来の無償補修費用については、過去の実績率に基づく将来発生見込額を未払計上(前事業年度186百万円)していましたが、当事業年度において、個別案件に係るアフターコストが発生したことに伴い、当事業年度より流動負債の「アフターコスト引当金」として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)と旧(株)CRCソリューションズがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。</p> <p>主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)の採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、過去勤務債務(債務の減少)が1,637百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより当事業年度において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>[<del>株</del>CRCソリューションズとの合併に伴う会計方針の統一による会計処理方法の変更]</p> <p>当社は、伊藤忠商事グループのITソリューション分野における攻めへのシフトを加速するという方向性のもと、平成18年10月1日付で<del>株</del>CRCソリューションズと対等の精神で合併することにしたことに伴い、当事業年度において下記のとおり会計処理方法を変更しております。</p> <p>なお、その旨、変更理由及びその影響の内容は、下記に記載したとおりであります。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該合併に伴い会計方針の統一を図る必要があること、また、合併を契機に伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理することとしているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(過去勤務債務の費用処理方法の変更)</p> <p>過去勤務債務については、従来、その発生年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、数理計算上の差異の費用処理方法を変更したことに伴い、数理計算上の差異の処理方法との均衡を図り、また合併を契機に、伊藤忠商事グループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>[会計基準等の改正による変更] (役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は119,389百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、1,315百万円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(建物の表示方法)</p> <p>従来、当社が保有する建物付属設備については、有形固定資産の「建物付属設備」、その減価償却累計額を「建物付属設備減価償却累計額」として表示しておりましたが、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したことに伴い、建物(建物付属設備を含む)を受入れたため、当事業年度より合併により受入れた当該資産と合わせて、有形固定資産の「建物」及び「建物減価償却累計額」として表示しております。</p> <p>なお、有形固定資産の「建物」及び「建物減価償却累計額」に含まれている当事業年度末の「建物付属設備」及び「建物付属設備減価償却累計額」は、それぞれ9,061百万円、2,361百万円であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,633</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">11,840</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(74名)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の(株)みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	前払費用	1,964	買掛金	17,633	未払金	2,018	預り金	11,840	保証先	保証金額	従業員(74名)	389百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	受取手形	94百万円	支払手形	12	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,807</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(69名)</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の(株)みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	前払費用	2,040	買掛金	15,807	未払金	866	預り金	10,306	保証先	保証金額	従業員(69名)	345百万円	保証先	保証金額	従業員(3名)	1百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
前払費用	1,964																																																
買掛金	17,633																																																
未払金	2,018																																																
預り金	11,840																																																
保証先	保証金額																																																
従業員(74名)	389百万円																																																
保証先	保証金額																																																
従業員(2名)	0百万円																																																
契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引未実行残高	10,000百万円																																																
受取手形	94百万円																																																
支払手形	12																																																
前払費用	2,040																																																
買掛金	15,807																																																
未払金	866																																																
預り金	10,306																																																
保証先	保証金額																																																
従業員(69名)	345百万円																																																
保証先	保証金額																																																
従業員(3名)	1百万円																																																
契約の総額	10,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引未実行残高	10,000百万円																																																





(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,965	376	2,880	1,461
合計	3,965	376	2,880	1,461

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 376千株は、単元未満株式の買取りによる増加 4千株、~~(株)~~CRCソリューションズとの合併に際して取得した自己株式(当社株式) 372千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,880千株は、ストック・オプションの行使による減少 76千株、~~(株)~~CRCソリューションズとの合併に際して、同社株主に対する割当交付による減少 2,804千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,461	1,141	1,368	1,234
合計	1,461	1,141	1,368	1,234

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,141千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,140千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,368千株は、自己株式の消却による減少 1,300千株、ストック・オプションの行使による減少 68千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,512	1,922	2,589	建物	4,763	2,408	—	2,355
車両運搬具	26	5	20	工具、器具及び備品	5,043	2,562	31	2,449
工具、器具及び備品	5,952	2,890	3,062	ソフトウェア	1,051	567	—	484
ソフトウェア	1,092	554	537	合計	10,858	5,537	31	5,288
合計	11,583	5,373	6,210					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
2,052百万円				1,850百万円				
1年超				1年超				
4,408				3,760				
合計				合計				
6,461百万円				5,610百万円				
				リース資産減損勘定期末残高 (固定負債(その他))				
				31百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
1,466百万円				2,424百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
1,377				2,231				
支払利息相当額				支払利息相当額				
125				227				
				減損損失				
				31				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
2,531百万円				2,918百万円				
1年超				1年超				
3,818				3,505				
合計				合計				
6,349百万円				6,424百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	612	612	—
合計	612	612	—

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	たな卸資産評価損否認
1,866	2,959
たな卸資産評価損否認	賞与引当金否認
702	1,799
未払金否認	未払事業税否認
319	429
未払事業税否認	未払金否認
297	372
アフターコスト引当金否認	アフターコスト引当金否認
189	125
その他	その他
213	228
小計	小計
3,587	5,914
評価性引当額	評価性引当額
△73	△249
合計	繰延税金資産の純額
3,514	5,665
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	
△2	
繰延税金資産の純額	
3,511	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	減価償却費損金算入限度超過額
1,229	1,038
減価償却費損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認
978	520
その他	投資事業組合運用損否認
221	128
小計	その他
2,428	289
評価性引当額	小計
△1,193	1,977
合計	評価性引当額
1,234	△606
繰延税金負債	合計
前払年金費用	1,370
△880	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
△536	△879
その他	その他有価証券評価差額金
△75	△421
繰延税金負債の純額	その他
△257	△19
	繰延税金資産の純額
	50
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△13.4	△5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	0.9
評価性引当額の増加	子会社の事業分割承継による抱合せ株式消滅差益
2.1	△12.0
その他	教育訓練費の特別控除
△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の減少
30.9	△1.4
	その他
	△1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	21.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、(株)CRCソリューションズ(以下「CRC」という。)と、平成18年6月20日開催のCRCの定時株主総会及び同月22日開催の当社定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」に変更いたしました。

当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株) (以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

承継会社：当社

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他

分割会社：シーティーシー・テクノロジー

保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育

2. 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。

なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を継承いたしました。

4. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 10,748百万円(流動資産 10,197百万円、固定資産 551百万円)

負債合計 1,853百万円(流動負債 1,845百万円、固定負債 8百万円)

なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を当事業年度の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に含めて計上しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,786円30銭	1株当たり純資産額	2,015円21銭
1株当たり当期純利益	181円26銭	1株当たり当期純利益	350円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	350円40銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,393	132,530
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,393	132,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,838	65,765

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,269	23,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,269	23,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,173	66,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	7
(うち新株予約権)	(56)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>シーティーシー・テクノロジー(株)との分割契約の締結                  当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)(以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容                  承継会社：当社                  コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他                  分割会社：シーティーシー・テクノロジー                  保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育</p> <p>2. 企業結合の法的形式                  当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。                  なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。</p> <p>3. 取引の目的を含む取引の概要                  シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を承継いたしました。</p> <p>4. 実施した会計処理の概要                  当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。                  当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。                  資産合計 10,748百万円                  (流動資産 10,197百万円、固定資産 551百万円)                  負債合計 1,853百万円                  (流動負債 1,845百万円、固定負債 8百万円)                  なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を翌事業年度の特別利益に計上しております。</p>	<p>自己株式の消却及び取得                  平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。また、同取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。                  当該消却及び取得に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>平成19年5月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>当該取得及び消却に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)インターネットイニシアティブ	2,580	828
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	600	600
		日本サード・パーティ(株)	6,600	389
		Infinera Corporation.	264,136	317
		(株)イーシー・ワン	7,660	291
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		アサヒビール(株)	100,000	205
		(株)ファミリーマート	38,332	136
		イーバンク銀行(株)	6,700	126
		ネットイットワークス(株)	250,000	100
	その他56銘柄	3,432,028	786	
計		4,192,636	4,033	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	新光証券(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		住友三井オートサービス(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		昭和リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		住信リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,997
		芙蓉総合リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,997
		三井住友ファイナンス&リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,997
		センチュリー・リーシング・システム(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,996
		興銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,996
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,995
		協同リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,994
		野村証券(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,997
計		35,000	34,966	

## 【その他】

区分		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		兵庫県信用農業協同組合連合会	—	5,000
		住友信託銀行(株)	—	2,000
		小計	—	7,000
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への 出資)		
		テクノロジーベンチャーズ1号投資事業 有限責任組合	40	438
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	15	503
		ソフトバンク・IT・ファンド2号	5	12
		モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	4	107
		小計	64	1,062
計			64	8,062

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,195	1,961	386	12,770	3,487	939	9,282
構築物	63	—	—	63	48	2	14
工具、器具及び備品	5,654	1,362	186	6,831	3,683	1,082	3,148
土地	1,437	—	—	1,437	—	—	1,437
有形固定資産計	18,351	3,324	573	21,102	7,219	2,023	13,882
無形固定資産							
ソフトウェア	7,554	754	292	8,016	6,503	945	1,512
ソフトウェア仮勘定	1,326	3,796	703	4,418	—	—	4,418
その他	170	1	13 (13)	158	23	1	134
無形固定資産計	9,051	4,552	1,010 (13)	12,593	6,527	946	6,066
長期前払費用	515	138	57	597	331	6	265
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 当社は、平成19年4月1日付でシーティーシー・テクノロジー(株)の事業の一部を吸収分割したため、当期増加額には会社分割により承継した資産(建物214百万円、工具、器具備品220百万円、ソフトウェア0百万円)が含まれております。また、同日付でインフォ・アベニュー(株)を吸収合併(簡易合併)したため、同社の合併時の資産(ソフトウェア49百万円、無形固定資産その他1百万円)が含まれております。
3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、基幹系システムの刷新費用等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	230	38	0	112	155
賞与引当金	4,551	4,821	4,983	—	4,389
役員賞与引当金	121	80	119	1	80
受注損失引当金	149	171	78	—	243
アフターコスト引当金	461	305	123	338	305

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額35百万円及び債権回収等に伴う戻入額76百万円並びにゴルフ会員権の時価回復に伴う戻入額0百万円であります。
2. 当社は、平成19年4月1日付でシーティーシー・テクノロジー(株)の事業の一部を吸収分割したため、当期増加額に会社分割により承継した貸倒引当金1百万円、賞与引当金402百万円をそれぞれ含めております。また、同日付でインフォ・アベニュー(株)を吸収合併(簡易合併)したため、合併により引き継いだ賞与引当金29百万円を当期増加額に含めております。
3. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末支給見込額と実際支給額の差額1百万円であります。
4. アフターコスト引当金の当期減少額(その他)は、実績率の見直しによる洗替額214百万円及び原価確定時の戻入額124百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】  
 (平成20年3月31日現在)  
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	5,877
普通預金	16,637
別段預金	4
合計	22,519

受取手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECネットエスアイ(株)	139
(株)インテック	107
アイテック阪急阪神(株)	58
ソフトマックス(株)	44
天方産業(株)	42
その他	407
合計	800

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	112
5月	301
6月	155
7月	184
8月	46
合計	800

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	7,207
日本テレマティーク(株)	2,824
イー・モバイル(株)	2,331
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,946
ソフトバンクモバイル(株)	1,739
その他	44,645
合計	60,695

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
53,933	319,241	312,480	60,695	83.7	65.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	4,714
ネットワーク関連機器	2,783
各種専門機器及び関連ソフトウェア	2,708
合計	10,206

仕掛品

品名	金額(百万円)
社内仕掛品	2,467
外注仕掛品	2,252
合計	4,719

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	5,503
シーティーシー・テクノロジー(株)	5,247
シーティーシー・エスピー(株)	4,307
日立電線(株)	1,386
日本ヒューレット・パカード(株)	1,084
その他	13,817
合計	31,347

## 預り金

相手先	金額(百万円)
シーティーシー・テクノロジー(株)	5,174
(株)CRCシステムズ	3,346
シーティーシー・エスピー(株)	551
(株)CRCファシリティーズ	470
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	438
その他	807
合計	10,786

## 前受収益

区分	金額(百万円)
システム売上高に属する役務収益	8,243
サポート売上高に属する役務収益	6,249
合計	14,492

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	みずほ信託銀行(株) 全国各支店 みずほインベスターズ証券(株) 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第28期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
(第29期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月7日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年5月28日関東財務局長に提出  
平成19年2月27日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成19年5月25日 至 平成19年5月31日)平成19年6月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月9日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成19年10月29日 至 平成19年10月31日)平成19年11月12日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)平成19年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月25日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を決議している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、(1) その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、(2) 当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に、(3) 過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	庭	四志次	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	羽	鳥	良彰	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー株式会社のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月25日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を決議している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、(1)子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券のうち時価のないものの評価基準及び評価方法について、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に、(2)当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に、(3)過去勤務債務の費用処理方法について、その発生年度において全額損益処理する方法からその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理する方法に、それぞれ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。